とっとり若者Uターン・定住戦略本部第2回戦略本部会議

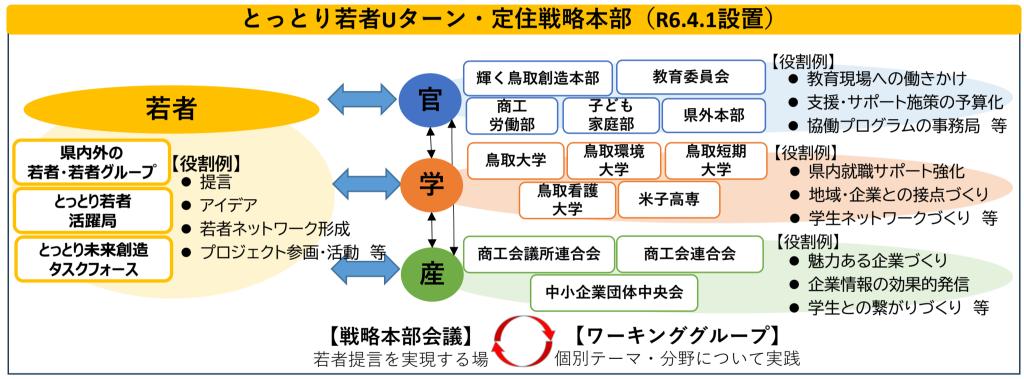
令和6年11月20日(水)

 $15:00\sim16:30$

戦略本部の取組経緯

転出超過(社会減)の主な要因となっている若者世代(10·20代)に対して、若者・産 学官が協働し、若者Uターン・定住に繋がる実効性のあるアクションを実行

⇒「若者⇔産・学・官」の新たな協働の仕組み・流れの構築



- ◆ 5/20 第1回 戦略本部会議
- ◆ 7/3 第1回 ワーキンググループ
- ◆ 7/29 第2回 ワーキンググループ
- (10/27) 若者活躍局・タスクフォースによる知事への政策提案会



若者の声・提案等

1. 高校までの学生へのアプローチ

- 地域への愛着のためには、イベント企画等で<u>地域・企業との濃い繋がりづくり</u>や、<u>具体的な</u> <u>鳥取の魅力・暮らしやすさをよく知ること</u>が重要。
- 子育ての中で教育の占める割合は大きい。<u>未就学段階では「森のようちえん」が移住者にも</u> <u>魅力的だが、就学期は、公立小学校となり魅力に欠ける。初等教育の拡充は大事</u>。鳥取の魅力の1つになれば。
- 高校までの間に出会う大人は親と先生くらい。<u>鳥取には他にも素敵な大人がいることを知ってもらう</u>ことがUターンに繋がる。

2. 県内大学生へのアプローチ

- <u>インターンシップは県内企業就職に有効</u>だが、大学1,2年生向けは企業説明より体験メイン の方が参加しやすい。<u>大学の単位取得に繋がると参加意欲が高まる</u>。
- 県外出身者目線の方が、鳥取の魅力をよく分かっている。県外出身の学生に取材という形で関わってもらうと、企業・地域と接点づくりにも繋がり効果的。
- 理工系の仕事がなければ県内定着の増加が難しい。<u>リモートを活かせるIT・クリエイティブ</u> 産業などの誘致、起業促進が重要ではないか。

3. 県外進学・就職者へのアプローチ

- <u>県外に出た人</u>は、鳥取との繋がりが薄くなるので、<u>「緩く繋がり続ける」のがポイント</u>。そのためにも、<u>東京の学生寮や出身者のキーパーソンに繋がりづくりを担ってもらう</u>ことが考えられる。
- 地域おこし協力隊は移住後の起業・就職の前ステップとして有効であり、活用してほしい。
- 県外居住者も多く集まる「はたちの集い」や、親・家族へのアプローチがUターンには有効。
- 週1副社長の、若手・ゆかりの人活用枠のようなものがあるとUターンに繋がるのではないか。
- Uターンで所得が下がる対策として、<u>副業・兼業ができる県内企業が増えるとよい</u>。また、鳥取のUターン時の魅力の1つとして、暮らしのデータ比較に可処分所得を入れるのが効果的。
- 都市部と比べると鳥取県の給与水準が低くなりがち。<u>若者の県内就職に向けて奨学金返還支援等の金銭的支援は有効</u>。
- 家族でのUターンの際、本県出身者以外の者へのサポートが必要。
- 若い人のUターンには、<u>リモートを活かせるIT・クリエイティブ産業などの誘致、起業促進</u>が重要ではないか。
- ◆「とっとり若者活躍局」×「とっとり未来創造タスクフォース」による政策提案(10/27)

〔社会減対策関連〕

- ふるさと鳥取アプリ「とりふる」の利用促進
- <u>県内で学ぶ若者(高校生・大学生等)</u>が、県内の大学や企業等を知るきっかけづくりの場として、 大人(大学・企業等)が一同に集まる見学・体験型の交流会の開催
- 都市部での移住潜在層へのアプローチの強化としてのUターンコンションフェルジュを創設
- 県外学生コミュニティの形成
- ローカルマスメディアと連携した保護者・家族向けUターン情報発信
- 移住者目線で、本県の子育て環境の良さを訴求するPR素材の制作



高校までの学生へのアクション(今年度新たに取り組んでいるもの)

〔若者の声・提案等〕

地域への愛着のためには、イベント企画等で地域・企業との濃い繋がりづくりや、具体的な鳥取の魅力・暮らしやすさをよく知ることが重要。

○ 若者の共感を生むデジタル教材の制作 〔県(教委):6月補正〕

・若者を含むPTメンバーの意見を踏まえ、中高校段階を対象に県内の各産業で活躍する「人」を紹介し職業選択の参考としたり、観光、産業、住みやすさ等を内容としたデジタル教材を制作(R7導入予定)

○ やってみようプロジェクト[梅田陽斗さん]

・鳥取大学生が県内中・高生と一緒にイベントを企画・実施

「流し○○(まるまる)~鳥取のうまいもの流し隊~」

11/9(土)、@風紋広場



〇 高校生地域活動等の推進

〔県(教委):6月補正(拡充)〕

・高校等に在籍する個人又はグループが行う自主的な活動や、大学生や地域住民・団体、企業等と連携した様々な取組を支援。(最大50万円)

〔取組イメージ〕

「米子市内の高校生の協働による 米子市中心市街地における活性化 のための実証実験」



「小劇場で地域活性化を目指す」 (▼朗読劇の様子)



<取組募集中!>

- ●地域の伝統・文化
- ●空き店舗活用
- ●コンサートやダンスイベント
- ●企業との連携による商品販売
- ●地域・企業等との連携イベント (商品販売、トークイベント等)
- ●町内行事への参加・協力
- ●子ども会活動の支援

県内大学生へのアクション(今年度新たに取り組んでいるもの)

〔若者の声・提案等〕

- ① インターンシップは県内企業就職に有効だが、大学1.2年生向けは企業説明より体験メインの方が参加し やすい。大学の単位取得に繋がると参加意欲が高まる。
- ② 県外出身者目線の方が、鳥取の魅力をよく分かっている。県外出身者の学生に取材という形で関わって もらうと、企業・地域と接点づくりにも繋がり効果的。
- ③ 人との出会いや地域との繋がりが深まるほど定住に繋がる。

①「暮らすインターンシップ」プログラム開発 [鳥取大学・県(商工):6月補正]

・地域内での職業体験とゲストハウス等の滞在・交流 を組み合わせ、鳥取での働き暮らす将来像を描く パッケージ型プログラムとして、若者目線で地域や県

内企業の魅力を 知ることができる「暮 らすインターンシップ」 開発・モニタリングの 活動を支援。



②学生ライターによる地域・企業の取材等 「酒本勇太さん・鳥取大学他」

・県内大学生の地域の魅力体 験・取材・記事化・公開をサ ポート。自身の「とっとりずむ」 と連携・発信



③学生CoREコミュニケーターの構築・運営 [鳥取大学・県(子ども家庭部)]

・学生CoREコミュニケーター(18名)を委嘱し、地 域の課題解決や相互交流を促進する活動を活性化 することで学生の県内定着を促進

する。(R6.4~)

1. 県内企業との連携プロジェクト

- 2. 地域との連携プロジェクト
- 3. 高校との連携「大高連携」



○若者定着に向けた協定の締結

[5大学・県(子ども家庭部)]

・県と県内高等教育機関に おいて「地域を担う人材の 育成及び定着推進に関す る協定」を締結(5/27)。 協定に定めた目標達成に 向けて学生定着を強力に 推進



県外進学・就職者へのアクション(今年度新たに取り組んでいるもの)

〔若者の声・提案等〕

- ① 県外に出た人は、鳥取との繋がりが薄くなるので、「緩く繋がり続ける」のがポイント。そのためにも、東京の学生寮や出身者のキーパーソンに繋がりづくりを担ってもらうことが考えられる。
- ② 地域おこし協力隊は移住後の起業・就職の前ステップとして有効であり、活用してほしい。
- ③ 県外居住者も多く集まる「はたちの集い」や、親・家族へのアプローチがUターンには有効

①都市部と繋がり続けるプラットフォーム構築 〔県(輝く):6月補正〕

- ・都市部で緩く繋がり続ける仕組み「とっとりへ ウェルカニネット ワーク」を構築。
- ・中核となる者として、プランナー(8名)及びコンシェル

ジュ(4名)を任命し、イベント 企画・実施、情報発信等を通 じ、移住潜在層へアプローチ。 将来的なUターンに繋げる。 ・従来、届きづらかった情報、 繋がっていなかった人・団体

等の繋がりづくりに取り組む。



▲プランナー・コンシェルジュ 仟命式(11/4)

②地域おこし協力隊の活用拡大

[県(輝く):9月補正]

- ・地方における外部人材活用の仕組みとして「地域おこし協力隊」制度の有効活用が全国的に活発
- ・本県では、新たに移住定住対策の具体化に隊員を活用 (2名予定)

③親・家族へのアプローチ [県(輝く):9月補正]

- ・親・家族目線で帰省に訴求力のある 動画を制作し、テレビCMで放送
- ・親世代が目にする「県政だより」での 就職・移住情報の発信
- ・保護者向け就活バスツアーの実施 (R5~)



③新成人等をターゲットとしたUターン・定住 キャンペーン [県(輝く):9月補正]

・はたちのつどい(旧成人式)を活用した将来的なU ターン・県内定着の機運醸成を図るため、鳥取を想 起できるパネル展示や「とりふる」のPRを行う。

〇関西発!鳥取の魅力体験ツアーin智頭町 〔県(関西本部)〕

・関西在住の鳥取県出身や本県に関心のある若者・ 大学生を対象として、地域の魅力を体験してもらう。 【開催日】令和6年11月23日(土)~24日(日)

今後の取組の検討項目(案)

◆ 特に産学官連携が必要なアクション項目

(1)インターンシップの充実

- ・インターンシップの参加者数(県外大学生含む)が横ばい。
- ・低学年の学生では体験型のプログラムが有効。

(2)県内企業を知る機会の充実

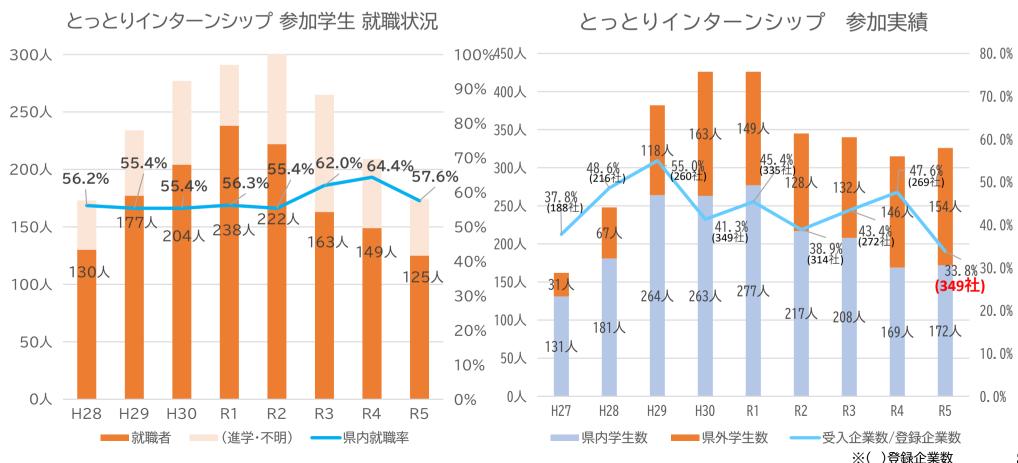
- ・高校生の頃から企業を知る機会を設ける。
- ・まだまだ企業情報の周知不足。

(3)県内就職へのインセンティブの充実(拡充)

・若者の県内就職に向けて奨学金返還支援等の金銭的支援は有効。

(1)とっとりインターンシップの状況

- インターンシッププログラム参加学生の県内就職率は近年5割越え
- インターンシップ参加学生数はコロナ禍以降横ばい(コロナ禍前と比較すると県外大学生は横ばい、県内大学生は減少)
- 登録企業数はR5で最多となったが、学生の受入れに至っていない企業もある。
- ⇒ 大学生等の県内定着のアプローチとして非常に有効な手段であり、参加学生数の増加や 受入先として選ばれる企業となるよう若者目線の魅力発信やプログラム拡充を進めるこ とができないか。



(2)県内企業を知る機会の充実に向けた若者からの提案

◆ とっとり若者活躍局からの提案内容

県内大学における県内就職率や県外大学に進学した学生のUターン率が低いため、高校生の頃から県内の大学や企業等を知るきっかけづくりの場として、県内で学ぶ若者(高校生・大学生等)と大人(企業等)が一同に集まる見学・体験型の交流会を開催する。

産学官連携による若者定着・人材育成

- □ 県内就職に向けた情報発信の不足 (情報を届ける時期や方法)
- □ 充実した産学官連携が不足



「とっとり交流FES(仮称)」の開催

県内で学ぶ若者と大人が一同に集まる見学・体験型の交流会を開催し、県内の大学等や企業を知るきっかけをつくる

- ①企業見学や交流
- ②若者と企業の協働プログラム
- →「人」を知る
- →1年を通した取組み



その他関連提案

● 県内企業の職業体験や企業見学の感想が掲載されたまとめサイト製作

【参考】しまね大交流会

産学官が共に若者を育てるというコンソーシアムの理念を体現する 年に一度のイベント。

「大人と学生がフラットな立場で交流する場」をコンセプトに、島根で学ぶ若者(大学生・高専生・高校生等)と地域の大人がリアルに出会い、若者が「もっと知りたい」と思う企業等を見つけ、インターンシップや就職の選択につなげていく「きっかけ」を提供。

[2023の実施概要]

・日時: R5.11.5 ・会場: くにびきメッセ

・テーマ: 「若者と地域の未来を創るリアルな出会い」

・主催: しまね産学官人材育成コンソーシアム

(事務局:島根大学)

・出展者: 139ブース(山陰両県の企業

·団体·大学·高専)

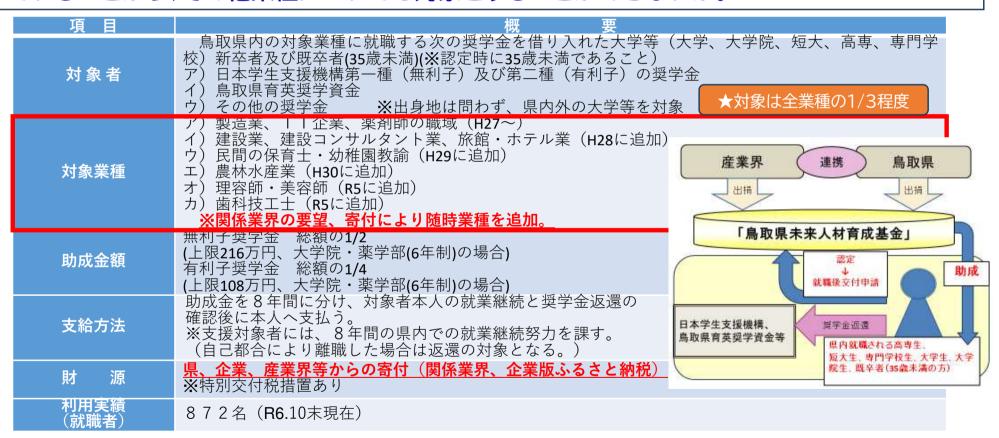
・参加者: 1,444名(うち若者887名)



(3)鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金制度

国が実施する、奨学金を活用した若者の地方定着促進事業を活用し、県と産業界が協力して「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン及び産業人材の確保を推進。(平成27年度から開始)

⇒ 現行制度は、従来の人手不足業種のみを対象としているが、近年、制度利用者は減少していることから、その他業種についても対象とすることができないか。



◆ 各年度県内就職者数(令和6年10月末現在)[県内大学等出身者257名、県外大学等出身者615名]

合計	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (10 月末)
872	4	7 2	8 7	9 8	111	1 2 2	106	113	9 1	6 8

◆ その他、今後アクションを検討する若者の声・提案等〔再掲〕

〔高校までの学生へのアクション〕

- 子育ての中で教育の占める割合は大きい。<u>未就学段階では「森のようちえん」が移住者にも魅力的だが、</u> 就学期は、公立小学校となり魅力に欠ける。初等教育の拡充は大事。鳥取の魅力の1つになれば。
- 高校までの間に出会う大人は親と先生くらい。<u>鳥取には他にも素敵な大人がいることを知ってもらう</u>ことがUターンに繋がる。
- ふるさと鳥取アプリ「とりふる」の利用促進

〔県内大学生へのアクション〕

- 理工系の仕事がなければ県内定着の増加が難しい。<u>リモートを活かせるIT・クリエイティブ産業などの誘致、起業促進</u>も重要ではないか。
- 【再掲】ふるさと鳥取アプリ「とりふる」の利用促進

[県外進学・就職者へのアクション]

- 週1副社長の、若手・ゆかりの人活用枠のようなものがあるとUターンに繋がるのではないか。
- Uターンで所得が下がる対策として、<u>副業・兼業ができる県内企業が増えるとよい</u>。また、鳥取のUターン時の魅力の1つとして、暮らしのデータ比較に可処分所得を入れるのが効果的。
- 家族でのUターンの際、本県出身者以外の者へのサポートが必要。
- 若い人のUターンには、<u>リモートを活かせるIT・クリエイティブ産業などの誘致、起業促進</u>も有効ではないか。
- 【再掲】ふるさと鳥取アプリ「とりふる」の利用促進
- 県外学生コミュニティの形成
- ローカルマスメディアと連携した保護者・家族向けUターン情報発信の強化
- 移住者目線で、本県の子育て環境の良さを訴求するPR素材の制作

⇒産学官とも連携をしながら、アクションを実行

目指す今後の方向性(案)

〇 若者・女性にも選ばれる鳥取になるために

〇 産学官連携のさらなる強化

○地域全体の機運醸成